

基調判断

(2023/8 月中心分)



不透明な国際情勢や物価上昇などにより、生産活動や個人消費の一部に弱い動きがみられ、総じて持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

最近の国内経済については、緩やかに回復している。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、8月の公共工事請負金額は2カ月連続で前年を上回り、横ばい圏の動きとなっている（2023年4～8月累計の対前年比は0.6%増、全国5.4%増）。

設備投資は、2023年度は製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっており、全産業でも前年度を上回る計画（当行企業動向調査9月の全産業設備投資額は、2022年度実績対前年度比14.7%減、2023年度計画同18.8%増）。

住宅建設は、7月の新設住宅着工戸数は2カ月連続で前年を下回ったものの、持ち直しの動きがみられる。

個人消費は、大型店売上高（8月）は2カ月連続で、乗用車新車登録台数（8月）は12カ月連続で、家電量販店販売額（7月）は7カ月ぶりに、それぞれ前年を上回った。一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

生産は、7月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県、島根県ともに2カ月ぶりに前月を下回った。部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響は和らいでいるものの、弱い動きがみられる。

雇用情勢は、7月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.09ポイント低下の1.35倍、島根県では前月差0.03ポイント低下の1.52倍となった。一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直している（全国は1.29倍）。

企業の業況判断は、足元（2023年度上期）、製造業は改善、非製造業は悪化し、全産業でも悪化となった（前回12.4→今回4.1）。先行き（2023年度下期）は、製造業、非製造業ともに改善を見込んでおり、全産業でも改善の見通し（当行企業動向調査9月）。

このように、不透明な国際情勢や物価上昇などにより、生産活動や個人消費の一部に弱い動きがみられ、総じて持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

先行きについては、長引く物価上昇や海外需要の不安定化などにより、一部に弱い動きがみられるものの、全体の基調としては緩やかな持ち直しの動きが続くものと予想される。

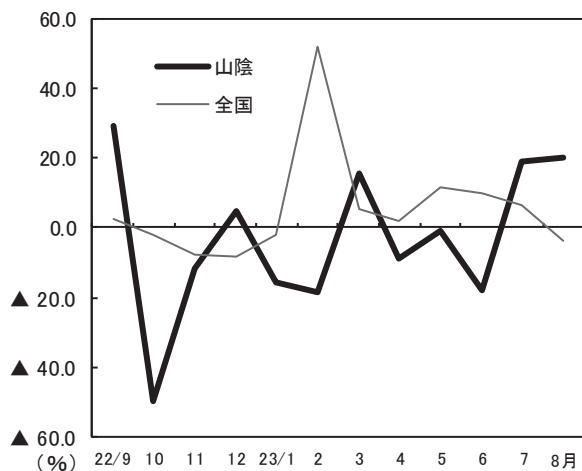
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『横ばい圏の動き』

公共工事請負額（対前年比）



■ 8月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が532件、請負額は前年比20.2%増の251億73百万円と、2カ月連続で前年を上回った。

■ 請負額の年度累計（2023/4-8月）は、前年比0.6%増と前年を上回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を上回る計画』

設備投資額（対前年度比）

(単位：%)

	21年度実績	22年度実績	23年度実績・計画
全産業	12.2	▲ 14.7	18.8
うち中小	▲ 1.9	▲ 4.0	9.8
製造業	22.6	▲ 19.8	30.8
うち中小	17.4	7.6	17.4
非製造業	▲ 2.0	▲ 7.7	4.4
うち中小	▲ 16.0	▲ 12.2	3.2

■ 2023年度の設備投資額（当行企業動向調査 2023年9月調査）は、全産業で前年度比18.8%増（製造業同30.8%増、非製造業同4.4%増）と、前年度を上回る計画となっている。

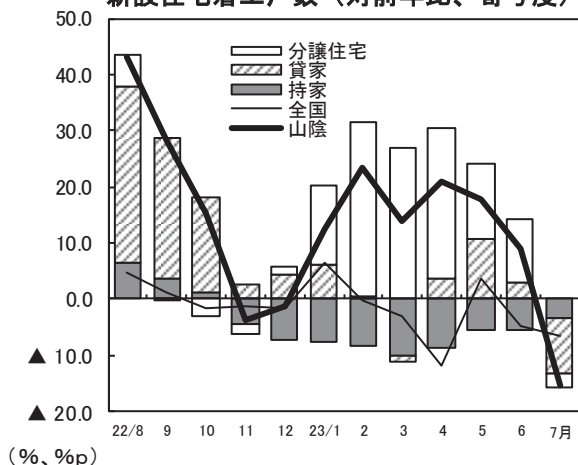
《資料出所：当行》

3. 住宅建設



『持ち直しの動き』

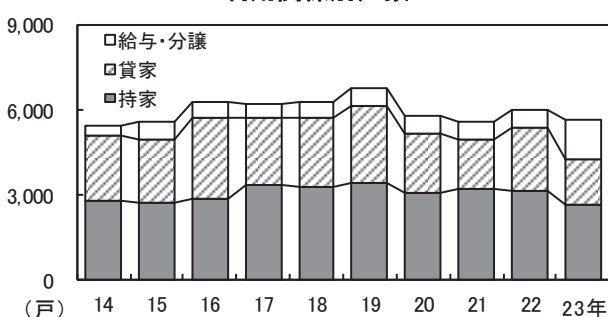
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2023年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数



■ 7月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比34.6%減の352戸と、2カ月連続で前年を下回った。また、全国は同6.7%減と2カ月連続で前年を下回った。

■ 利用関係別にみると、持家（前年比4.6%減）、貸家（同66.3%減）、分譲住宅（同53.4%減）いずれも前年を下回った。

■ 2023年累計（2023/1-7月）は、全体では前年比3.5%増と前年を上回っている（全国は同2.8%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比12.0%減）、貸家（同10.3%減）が前年を下回っている一方、分譲住宅（同119.6%増）は前年を上回っている。

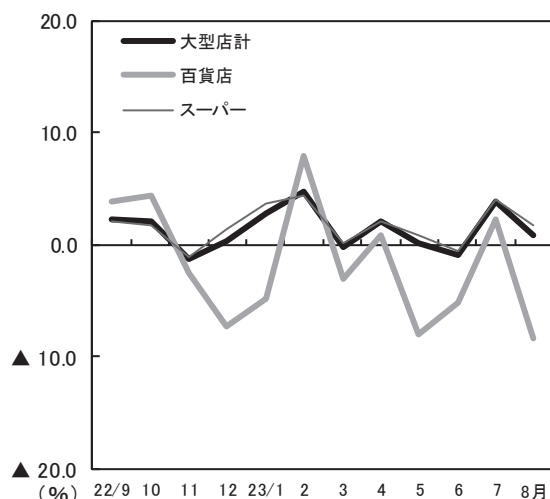
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しの動き』

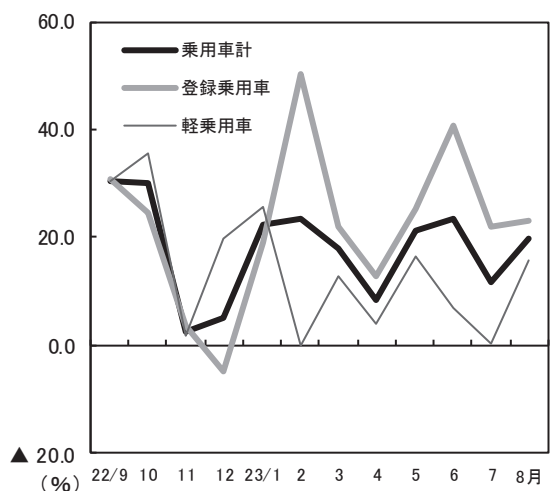
大型店売上高（対前年比）



- 8月の山陰両県大型小売店（約19社、当行調査先、速報）の売上高は、166億72百万円で前年比0.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 2023年累計（2023/1-8月）は、前年比1.6%増と前年を上回っている。
- 百貨店（8月）は、前年比8.3%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。主力の衣料品と雑貨、食料品などが前年を下回った。
- スーパー（8月、速報）は、前年比1.7%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- 先行きについては、「マイナポイント事業」等による消費の下支え効果が期待される一方で、食品の値上げや光熱費・ガソリン価格の上昇等による物価高の影響などから、消費マインドの低下が懸念される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

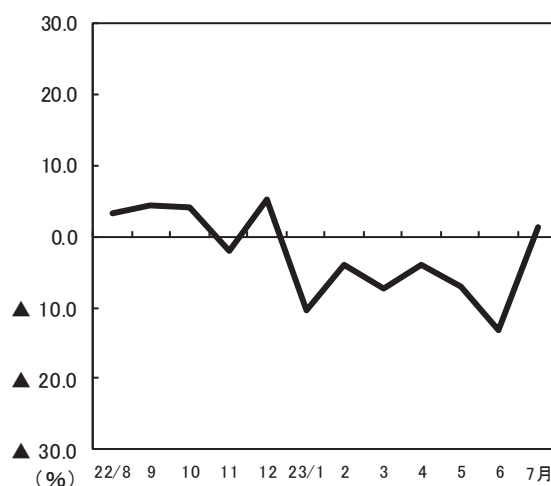


- 8月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比19.6%増と、12カ月連続で前年を上回った（全国は同19.8%増）。
- 2023年累計（2023/1-8月）は、前年比18.3%増と、前年を上回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比23.4%増と8カ月連続で前年を上回り、小型車が同22.4%増と4カ月連続で前年を上回り、全体では同23.0%増と8カ月連続で前年を上回った（全国は同18.8%増）。
- 軽自動車は、前年比15.6%増と、6カ月連続で前年を上回った（全国は同21.8%増）。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

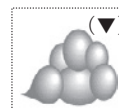
家電量販店販売額（対前年比）



- 7月の家電量販店販売額は、前年比1.2%増と、7カ月ぶりに前年を上回った。
- ビデオカメラやデジタルカメラが好調だったことに加え、猛暑によりエアコン販売が伸長したことなどから、前年を上回った。
- 2023年累計（2023/1-7月）は、前年比6.4%減となり、前年を下回っている。
- 先行きは、物価高の影響などによる消費マインドの低下から、買い替えに慎重になる動きが懸念される。

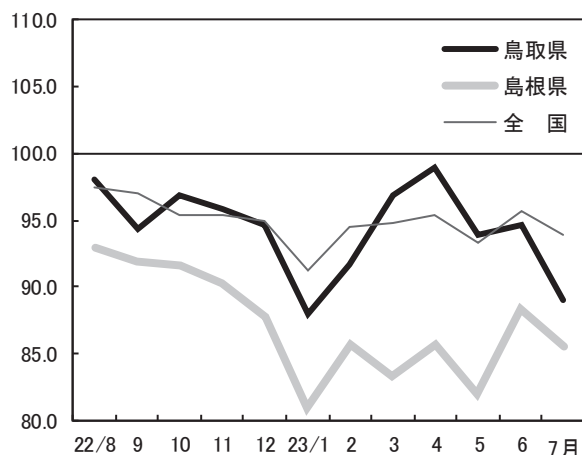
《資料出所：経済産業省》

5. 生産



『弱い動き』

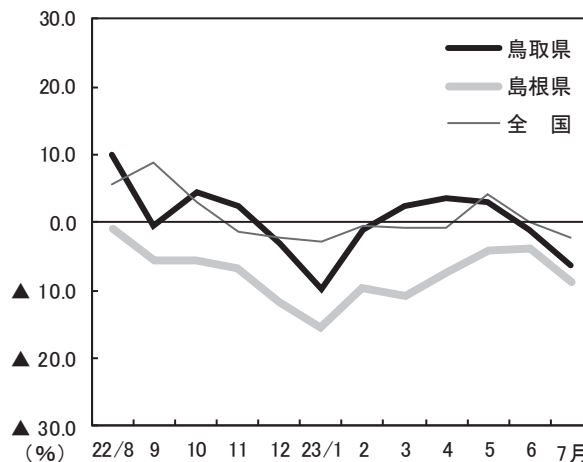
鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100）



■7月の鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は89.0で前月比5.9%低下し、島根県は85.5で同3.2%低下した。鳥取県、島根県ともに2カ月ぶりに前月を下回った（全国は93.9で同1.8%低下※）

※全国は現行の2020年基準値を当行において2015年基準値に引き直した参考値。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は6.4%低下し、島根県は8.8%低下した。鳥取県は2カ月連続で、島根県は19カ月連続で、それぞれ前年を下回った（全国は2.3%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は電子材料を中心に需要が減退傾向にあり、生産規模を受注見合いの水準にとどめ、在庫の適正化に努めている。工作機械用鋳物は、新規受注は漸減傾向にあるものの、豊富な受注残を背景に高水準の操業が続いている。

■一般機械

農業機械は、量販機種を中心に国内外で需要減退が続いており、市場動向に合わせて生産台数の見直しを進めている。その他の機械についても、仕向け先業種や用途による違いはあるものの、半導体関連の生産用機械を中心に弱い動きがみられる。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いはあるものの、モジュールを構成する製品の需給状況が一様ではないことなどから、総じて不安定な動きが続いている。

■輸送機械

堅調な自動車需要をうけて部品の引き合いは強いものの、半導体などの主要部品の調達事情の変化をふまえた完成車メーカーの断続的な生産調整に合わせて、生産量を一定水準に抑えるなどの対応をとっている。

■窯業・土石

生コンは、道路関連を中心とした継続案件が出荷を下支えしている。石州瓦は市場環境の変化に対応し切れず減少傾向にある。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

■食品

原材料価格高騰等の影響から、商品への価格転嫁の動きが広がっている。観光関連商品は観光シーズンに入ったこともあり、好調な動きとなっている。

■木材・木製品

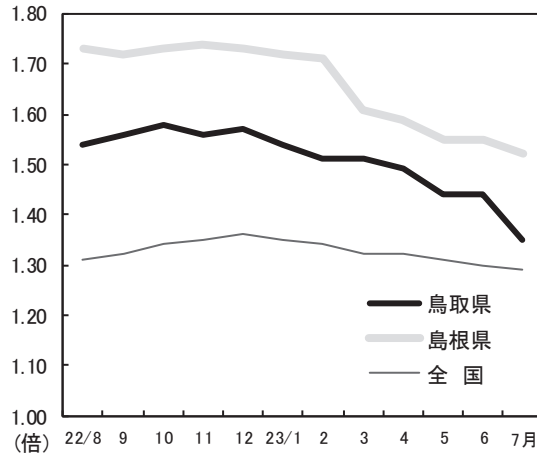
木製品需要はウッドショックが落ち着き、住宅需要も弱いことから足元の引き合いは弱まっている。原木（国産材）も、単価が低い水準となっている。

6. 雇用情勢



『総じて持ち直し』

有効求人倍率（季節調整値）



■7月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.09ポイント低下の1.35倍、島根県は前月差0.03ポイント低下の1.52倍となった。一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直している。

■全国は前月差0.01ポイント低下の1.29倍となった。

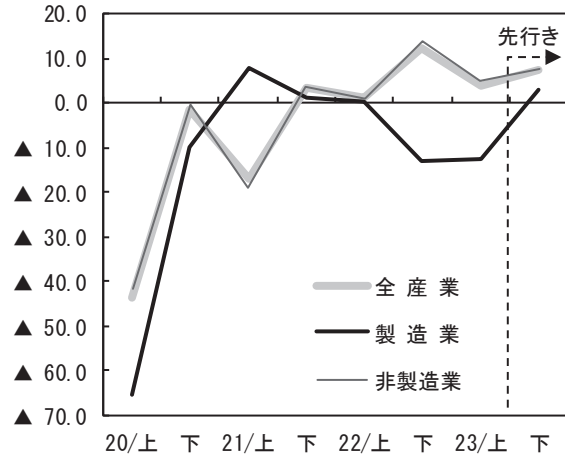
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元は悪化、先行きは改善見通し』

業況判断BSI（企業動向調査9月）



■当行企業動向調査（2023年9月調査）によると、足元の業況判断は、製造業は改善、非製造業は悪化し、全産業でも悪化となった（前回12.4→今回4.1）。

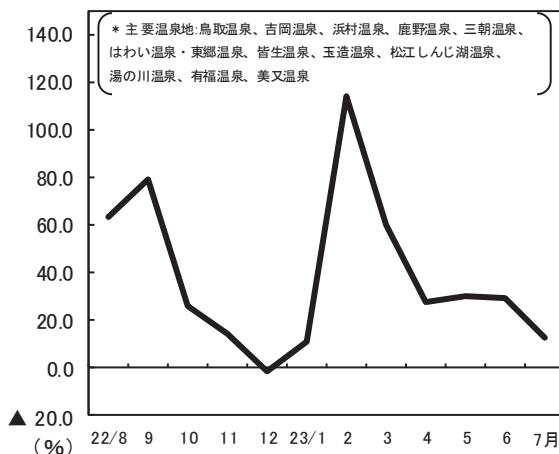
■先行きについては、製造業、非製造業ともに改善を見込んでおり、全産業でも改善の見通しとなっている。

《資料出所：当行》

8. 主要温泉地宿泊人員

『7カ月連続で前年を上回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



■7月の主要温泉地宿泊人員は前年比12.5%増の104,909人と、7カ月連続で前年を上回った。需要喚起策の下支えの他、夏季休暇でもあり、前年を上回った。

■県別にみると、鳥取県は前年比5.5%増、島根県は同23.9%増と、鳥取県は16カ月連続で、島根県は7カ月連続で前年を上回った。

■2023年累計（2023/1-7月）は、前年比35.6%増と前年を上回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数が4カ月連続で前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		23/8月		23/1~8月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	2	100.0	8	60.0
	負債額	191	▲91.3	1,033	▲55.6
建設業	件数	3	—	6	50.0
	負債額	498	—	551	111.9
卸売業	件数	0	—	8	166.7
	負債額	0	—	1,984	415.3
小売業	件数	1	—	9	200.0
	負債額	135	—	785	7.7
その他業種	件数	3	—	19	58.3
	負債額	411	—	4,877	▲16.1
合計	件数	9	800.0	50	85.2
	負債額	1,235	▲43.9	9,230	▲3.0

■8月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比800.0%増の9件と4カ月連続で前年を上回った。負債額は同43.9%減の12億35百万円と7カ月ぶりに前年を下回った。

■倒産件数の年累計（2023/1-8月）は、前年比85.2%増と前年を上回っている。また、業種別では、製造業、建設業、卸売業、小売業などで前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商工リサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2023年10月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる